



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社 四国銀行 上場取引所 東
コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役頭取（氏名） 小林 達司
問合せ先責任者（役職名） 総合企画部長（氏名） 川田 保雄 TEL 088-823-2111
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,914	△3.9	6,215	33.0	4,290	5.4
2024年3月期中間期	26,982	△13.9	4,671	7.3	4,070	32.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 534百万円（△90.3%） 2024年3月期中間期 5,557百万円（— %）

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	102	85	102	76
2024年3月期中間期	97	68	97	57

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,379,463	167,858	4.9
2024年3月期	3,309,612	168,229	5.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 167,678百万円 2024年3月期 168,048百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,900	△10.6	9,900	6.2	6,400	△12.1	153	37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	42,900,000株	2024年3月期	42,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,161,572株	2024年3月期	1,192,086株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	41,716,487株	2024年3月期中間期	41,674,157株

(個別業績の概要)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,247	△3.1	6,384	38.3	4,537	10.5
2024年3月期中間期	27,108	△14.1	4,613	1.0	4,104	22.9

	1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 108.46
2024年3月期中間期	98.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 3,369,870	百万円 158,255	% 4.6
2024年3月期	3,299,695	158,115	4.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 158,215百万円 2024年3月期 158,075百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△10.3	9,700	9.5	6,400	△9.1	152.93

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

《2025年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料》

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息は増加しましたが、国債等債券売却益や株式等売却益の減少等により、前年同期比10億68百万円減少の259億14百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少等により、前年同期比26億11百万円減少の196億99百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億44百万円増加の62億15百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同2億20百万円増加の42億90百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、地方公共団体預金は増加しましたが、法人預金及び個人預金の減少により、前年度末比240億円減少の2兆9,736億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比270億円減少の3兆130億円となりました。貸出金は、事業性貸出金や個人向け貸出金は増加しましたが、地方公共団体向け貸出金の減少により、前年度末比65百万円減少の2兆857億円となりました。有価証券は、国債や投資信託等の購入により、前年度末比1,184億円増加の1兆306億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国内基準)につきましては、前年度末比0.28ポイント上昇し、8.82%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年3月期通期の業績予想につきましては、通期での与信関係費用の見通しに大きな変更はないことや有価証券ポートフォリオの再構築をすすめていくこと等から、現時点においては2024年5月10日公表の予想数値を据え置きます。今後業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	217,360	188,556
買入金銭債権	11,808	8,072
金銭の信託	2,906	2,674
有価証券	912,223	1,030,630
貸出金	2,085,795	2,085,730
外国為替	9,647	10,754
その他資産	34,414	17,769
有形固定資産	34,118	33,711
無形固定資産	2,222	1,955
退職給付に係る資産	9,884	10,143
繰延税金資産	19	16
支払承諾見返	4,396	4,278
貸倒引当金	△15,186	△14,830
資産の部合計	3,309,612	3,379,463
負債の部		
預金	2,997,742	2,973,652
譲渡性預金	42,314	39,360
債券貸借取引受入担保金	69	—
借入金	66,380	143,836
外国為替	46	83
その他負債	19,743	41,129
退職給付に係る負債	77	65
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	299	246
繰延税金負債	6,176	4,819
再評価に係る繰延税金負債	4,128	4,128
支払承諾	4,396	4,278
負債の部合計	3,141,382	3,211,604
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,702	9,710
利益剰余金	109,636	112,985
自己株式	△1,369	△1,341
株主資本合計	142,968	146,354
その他有価証券評価差額金	12,975	9,344
繰延ヘッジ損益	△376	△376
土地再評価差額金	8,610	8,610
退職給付に係る調整累計額	3,871	3,745
その他の包括利益累計額合計	25,079	21,323
新株予約権	40	40
非支配株主持分	140	139
純資産の部合計	168,229	167,858
負債及び純資産の部合計	3,309,612	3,379,463

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	26,982	25,914
資金運用収益	16,016	19,369
(うち貸出金利息)	11,561	12,421
(うち有価証券利息配当金)	4,338	6,684
役務取引等収益	4,559	4,750
その他業務収益	3,261	286
その他経常収益	3,145	1,509
経常費用	22,310	19,699
資金調達費用	614	1,739
(うち預金利息)	343	702
役務取引等費用	1,156	1,306
その他業務費用	8,572	4,098
営業経費	11,574	11,811
その他経常費用	392	744
経常利益	4,671	6,215
特別利益	—	35
固定資産処分益	—	35
特別損失	51	15
固定資産処分損	24	15
減損損失	26	—
税金等調整前中間純利益	4,620	6,235
法人税、住民税及び事業税	204	1,713
法人税等調整額	345	230
法人税等合計	550	1,944
中間純利益	4,070	4,290
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,070	4,290

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,070	4,290
その他の包括利益	1,487	△3,755
その他有価証券評価差額金	7	△3,528
繰延ヘッジ損益	1,565	0
退職給付に係る調整額	△64	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△101
中間包括利益	5,557	534
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,557	534
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	103,783	△1,418	137,064
当中間期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,070		4,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		50	52
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	3,347	49	3,399
当中間期末残高	25,000	9,702	107,130	△1,368	140,464

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,871	△1,145	8,640	1,332	12,698	58	138	149,959
当中間期変動額								
剰余金の配当								△731
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,070
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								52
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13	1,565	△7	△64	1,479	△17	△1	1,460
当中間期変動額合計	△13	1,565	△7	△64	1,479	△17	△1	4,859
当中間期末残高	3,857	419	8,632	1,268	14,178	40	137	154,819

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,702	109,636	△1,369	142,968
当中間期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,290		4,290
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		28	36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	8	3,349	27	3,385
当中間期末残高	25,000	9,710	112,985	△1,341	146,354

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,975	△376	8,610	3,871	25,079	40	140	168,229
当中間期変動額								
剰余金の配当								△941
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,290
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,630	0	—	△125	△3,755	—	△1	△3,757
当中間期変動額合計	△3,630	0	—	△125	△3,755	—	△1	△371
当中間期末残高	9,344	△376	8,610	3,745	21,323	40	139	167,858

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	217,360	188,556
買入金銭債権	11,808	8,072
金銭の信託	2,906	2,674
有価証券	907,791	1,026,350
貸出金	2,085,462	2,085,392
外国為替	9,647	10,754
その他資産	34,407	17,767
その他の資産	34,407	17,767
有形固定資産	33,976	33,572
無形固定資産	2,219	1,953
前払年金費用	4,318	4,758
支払承諾見返	4,396	4,278
貸倒引当金	△14,600	△14,259
資産の部合計	3,299,695	3,369,870
負債の部		
預金	2,999,784	2,975,469
譲渡性預金	44,314	41,360
債券貸借取引受入担保金	69	—
借入金	66,380	143,836
外国為替	46	83
その他負債	17,710	39,039
未払法人税等	622	1,351
リース債務	118	191
資産除去債務	140	140
その他の負債	16,828	37,355
睡眠預金払戻損失引当金	299	246
繰延税金負債	4,450	3,174
再評価に係る繰延税金負債	4,128	4,128
支払承諾	4,396	4,278
負債の部合計	3,141,580	3,211,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,565	6,573
資本準備金	6,563	6,563
その他資本剰余金	2	10
利益剰余金	106,609	110,205
利益準備金	18,436	18,436
その他利益剰余金	88,172	91,768
別途積立金	75,000	80,000
繰越利益剰余金	13,172	11,768
自己株式	△978	△950
株主資本合計	137,196	140,828
その他有価証券評価差額金	12,645	9,152
繰延ヘッジ損益	△376	△376
土地再評価差額金	8,610	8,610
評価・換算差額等合計	20,879	17,386
新株予約権	40	40
純資産の部合計	158,115	158,255
負債及び純資産の部合計	3,299,695	3,369,870

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	27,108	26,247
資金運用収益	16,295	19,791
(うち貸出金利息)	11,557	12,418
(うち有価証券利息配当金)	4,621	7,110
役務取引等収益	4,434	4,622
その他業務収益	3,261	286
その他経常収益	3,117	1,547
経常費用	22,494	19,863
資金調達費用	614	1,739
(うち預金利息)	343	702
役務取引等費用	1,417	1,554
その他業務費用	8,572	4,098
営業経費	11,504	11,730
その他経常費用	386	741
経常利益	4,613	6,384
特別利益	—	35
特別損失	51	15
税引前中間純利益	4,562	6,404
法人税、住民税及び事業税	108	1,630
法人税等調整額	349	236
法人税等合計	457	1,866
中間純利益	4,104	4,537

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	—	6,563	18,436	70,000	12,558	100,995
当中間期変動額								
剰余金の配当							△731	△731
中間純利益							4,104	4,104
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
土地再評価差額金の取崩							7	7
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	5,000	△1,618	3,381
当中間期末残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	10,940	104,377

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,027	131,531	3,507	△1,145	8,640	11,002	58	142,591
当中間期変動額								
剰余金の配当		△731						△731
中間純利益		4,104						4,104
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	50	52						52
土地再評価差額金の取崩		7						7
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			118	1,565	△7	1,676	△17	1,658
当中間期変動額合計	49	3,433	118	1,565	△7	1,676	△17	5,091
当中間期末残高	△977	134,964	3,626	419	8,632	12,678	40	147,683

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	13,172	106,609
当中間期変動額								
剰余金の配当							△941	△941
中間純利益							4,537	4,537
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	8	8	—	5,000	△1,403	3,596
当中間期末残高	25,000	6,563	10	6,573	18,436	80,000	11,768	110,205

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△978	137,196	12,645	△376	8,610	20,879	40	158,115
当中間期変動額								
剰余金の配当		△941						△941
中間純利益		4,537						4,537
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	28	36						36
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△3,493	0	—	△3,493	—	△3,493
当中間期変動額合計	27	3,632	△3,493	0	—	△3,493	—	139
当中間期末残高	△950	140,828	9,152	△376	8,610	17,386	40	158,255

2025年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《2025年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）決算の概況	2
(1) 損益状況	単	2
	連	3
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) R O E	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	7
(2) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全状況	単	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況		
	単	9
(4) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金等・貸出金・預り資産等残高	11
(1) 預金等・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産等残高	単	11
4. 通期業績予想	単・連	12

《補足資料》

2024年度中間決算の概要

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2024年中間期		2023年中間期
				2023年中間期比
業 務 粗 利 益	1	17,309	3,922	13,387
コ ア 業 務 粗 利 益 (注) 1	2	18,502	1,601	16,901
資 金 利 益	3	18,053	2,371	15,682
役 務 取 引 等 利 益	4	3,068	52	3,016
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 3,812	1,499	△ 5,311
う ち 債 券 関 係 損 益	6	△ 1,193	2,320	△ 3,513
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	7	11,910	315	11,595
人 件 費 (△)	8	5,907	178	5,729
物 件 費 (△)	9	5,286	136	5,150
税 金 (△)	10	715	△ 1	716
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	5,398	3,607	1,791
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	12	6,592	1,287	5,305
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	13	6,277	1,124	5,153
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	—	—	—
業 務 純 益	15	5,398	3,607	1,791
臨 時 損 益	16	985	△ 1,836	2,821
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	365	153	212
貸 出 金 償 却 (△)	18	329	135	194
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	—	—	—
そ の 他 (△)	20	36	18	18
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	254	176	78
償 却 債 権 取 立 益	22	102	49	53
株 式 等 関 係 損 益	23	577	△ 1,938	2,515
そ の 他 臨 時 損 益	24	417	30	387
経 常 利 益	25	6,384	1,771	4,613
特 別 損 益	26	19	70	△ 51
固 定 資 産 処 分 損 益	27	19	43	△ 24
固 定 資 産 処 分 益	28	35	35	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	15	△ 9	24
減 損 損 失 (△)	30	—	△ 26	26
税 引 前 中 間 純 利 益	31	6,404	1,842	4,562
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	1,630	1,522	108
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	236	△ 113	349
法 人 税 等 合 計 (△)	34	1,866	1,409	457
中 間 純 利 益	35	4,537	433	4,104
与 信 関 係 費 用 (注) 4	36	111	△ 23	134
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	37	8	△ 73	81

(注) 1 (2)コア業務粗利益=(1)業務粗利益-(6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益=(1)業務粗利益-(7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益=(11)実質業務純益-(6)債券関係損益

(注) 4 (36)与信関係費用=(14)一般貸倒引当金繰入額+(17)不良債権処理額-(21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (37)実質与信関係費用=(36)与信関係費用-(22)償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		2024年中間期		2023年中間期
			2023年中間期比	
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	17,262	3,769	13,493
資 金 利 益	2	17,629	2,227	15,402
役 務 取 引 等 利 益	3	3,444	42	3,402
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 3,812	1,499	△ 5,311
営 業 経 費 (△)	5	11,811	237	11,574
与 信 関 係 費 用 (△)	6	164	22	142
貸 出 金 償 却 (△)	7	331	131	200
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	—	—	—
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額 (△)	10	36	18	18
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	203	127	76
償 却 債 権 取 立 益	12	102	49	53
株 式 等 関 係 損 益	13	577	△ 1,938	2,515
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14	8	△ 19	27
そ の 他	15	241	△ 57	298
経 常 利 益	16	6,215	1,544	4,671
特 別 損 益	17	19	70	△ 51
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	6,235	1,615	4,620
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	1,713	1,509	204
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	230	△ 115	345
法 人 税 等 合 計 (△)	21	1,944	1,394	550
中 間 純 利 益	22	4,290	220	4,070
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	23	△ 0	0	△ 0
親会社株主に帰属する中間純利益	24	4,290	220	4,070
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	62	△ 26	88

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	—	4
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
実質業務純益	5,398	3,607	1,791
職員一人当たり(千円)	4,257	2,837	1,420
業務純益	5,398	3,607	1,791
職員一人当たり(千円)	4,257	2,837	1,420

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
資金運用利回(A)	1.21	0.19	1.02
貸出金利回	1.19	0.04	1.15
有価証券利回	1.41	0.25	1.16
資金調達原価(B)	0.85	0.08	0.77
預金等利回	0.04	0.02	0.02
外部負債利回	0.66	△ 0.38	1.04
総資金利鞘(A) - (B)	0.36	0.11	0.25

<国内>

(単位：%)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
資金運用利回(A)	0.91	0.11	0.80
貸出金利回	1.01	0.03	0.98
有価証券利回	1.06	0.07	0.99
資金調達原価(B)	0.82	0.07	0.75
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回	0.03	△ 0.85	0.88
総資金利鞘(A) - (B)	0.09	0.04	0.05

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
債券関係損益	△ 1,193	2,320	△ 3,513
売却益	144	△ 3,047	3,191
償還益	—	—	—
売却損	684	△ 5,371	6,055
償還損	493	319	174
償却	160	△ 314	474
株式等関係損益	577	△ 1,938	2,515
売却益	599	△ 1,940	2,539
売却損	10	△ 13	23
償却	11	11	—

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2024年9月末					2024年3月末			2023年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2024年3月末比	2023年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,011	△ 5,058	7,946	27,000	13,989	18,069	27,440	9,371	5,065	20,679	15,614
株式	20,652	△ 1,247	3,777	20,995	342	21,899	22,065	166	16,875	17,181	306
債券	△ 9,212	△ 3,159	△ 1,463	292	9,505	△ 6,053	104	6,157	△ 7,749	28	7,778
その他	1,571	△ 652	5,631	5,712	4,141	2,223	5,270	3,047	△ 4,060	3,469	7,529
合計	13,011	△ 5,058	7,946	27,000	13,989	18,069	27,440	9,371	5,065	20,679	15,614
株式	20,652	△ 1,247	3,777	20,995	342	21,899	22,065	166	16,875	17,181	306
債券	△ 9,212	△ 3,159	△ 1,463	292	9,505	△ 6,053	104	6,157	△ 7,749	28	7,778
その他	1,571	△ 652	5,631	5,712	4,141	2,223	5,270	3,047	△ 4,060	3,469	7,529

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2024年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、9,152百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2024年9月末					2024年3月末			2023年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2024年3月末比	2023年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,468	△ 5,111	7,934	27,457	13,989	18,579	27,951	9,371	5,534	21,148	15,614
株式	21,109	△ 1,300	3,765	21,452	342	22,409	22,575	166	17,344	17,650	306
債券	△ 9,212	△ 3,159	△ 1,463	292	9,505	△ 6,053	104	6,157	△ 7,749	28	7,778
その他	1,571	△ 652	5,631	5,712	4,141	2,223	5,270	3,047	△ 4,060	3,469	7,529
合計	13,468	△ 5,111	7,934	27,457	13,989	18,579	27,951	9,371	5,534	21,148	15,614
株式	21,109	△ 1,300	3,765	21,452	342	22,409	22,575	166	17,344	17,650	306
債券	△ 9,212	△ 3,159	△ 1,463	292	9,505	△ 6,053	104	6,157	△ 7,749	28	7,778
その他	1,571	△ 652	5,631	5,712	4,141	2,223	5,270	3,047	△ 4,060	3,469	7,529

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2024年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、9,344百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	8.54%	0.30%	0.18%	8.24%	8.36%
② 自己資本の額	141,366	3,177	3,807	138,189	137,559
③ リスク・アセットの額	1,655,215	△ 21,034	11,484	1,676,249	1,643,731
④ 総所要自己資本額	66,208	△ 841	459	67,049	65,749

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	8.82%	0.28%	0.17%	8.54%	8.65%
② 自己資本の額	146,988	2,919	3,792	144,069	143,196
③ リスク・アセットの額	1,665,835	△ 21,066	11,518	1,686,901	1,654,317
④ 総所要自己資本額	66,633	△ 843	461	67,476	66,172

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE 【単体】

(単位：%)

	2024年中間期			2023年度	2023年中間期
		2023年度比	2023年中間期比		
実質業務純益ベース	6.80	3.14	4.34	3.66	2.46
業務純益ベース	6.80	2.87	4.34	3.93	2.46
中間(当期)純利益ベース	5.72	1.04	0.08	4.68	5.64

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,796	357	638	4,439
危険債権	41,781	△ 1,188	△ 1,981	42,969
要管理債権	6,892	1,287	2,049	5,605
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,892	1,287	2,049	5,605
小計 (A)	53,469	455	705	53,014
正常債権	2,080,382	△ 1,040	48,861	2,081,422
総与信残高 (末残)	2,133,852	△ 585	49,567	2,134,437

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	0.02	0.03	0.20	0.19
	危険債権	1.95	△ 0.06	△ 0.14	2.01	2.09
	要管理債権	0.32	0.06	0.09	0.26	0.23
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.32	0.06	0.09	0.26	0.23
	小計	2.50	0.02	△ 0.03	2.48	2.53
	正常債権	97.49	△ 0.02	0.03	97.51	97.46
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,133	362	545	4,771
危険債権	41,781	△ 1,188	△ 1,981	42,969
要管理債権	6,892	1,287	2,049	5,605
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,892	1,287	2,049	5,605
小計	53,807	460	613	53,347
正常債権	2,080,382	△ 1,040	48,861	2,081,422
総与信残高 (末残)	2,134,190	△ 579	49,475	2,134,769

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	0.02	0.02	0.22	0.22
	危険債権	1.95	△ 0.06	△ 0.14	2.01	2.09
	要管理債権	0.32	0.06	0.09	0.26	0.23
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.32	0.06	0.09	0.26	0.23
	小計	2.52	0.03	△ 0.03	2.49	2.55
	正常債権	97.47	△ 0.03	0.03	97.50	97.44
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

(2)金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
保 全 額 (B)	44,210	24	114	44,186	44,096
貸 倒 引 当 金	8,936	146	379	8,790	8,557
担 保 保 証 等	35,273	△ 122	△ 265	35,395	35,538
保 全 率 (B) / (A)	82.68	△ 0.66	△ 0.89	83.34	83.57

(注) (A)は7ページの【単体】金融再生法開示債権の小計額であります。

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
貸 倒 引 当 金	14,259	△ 341	△ 107	14,600	14,366
一 般 貸 倒 引 当 金	6,002	△ 438	△ 380	6,440	6,382
個 別 貸 倒 引 当 金	8,256	97	272	8,159	7,984

【連結】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
貸 倒 引 当 金	14,830	△ 356	△ 188	15,186	15,018
一 般 貸 倒 引 当 金	6,101	△ 449	△ 400	6,550	6,501
個 別 貸 倒 引 当 金	8,729	94	213	8,635	8,516

《参考》自己査定・金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権（リスク管理債権）			
債務者区分高 与信残高		区分 与信残高（総与信比率） (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計（B）	保全率 (B) / (A)	
破綻先債権 915		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,796 (0.22%)	3,231	100.00%	
実質破綻先債権 3,880			1,564		
			4,796		
破綻懸念先債権 41,781		危険債権 41,781 (1.95%)	30,270 6,648 36,918	88.36%	
要注意先債権 155,490	要管理先債権 8,321	要管理債権 6,892 (0.32%)	三月以上延滞債権 - (-)	1,771	36.18%
			貸出条件緩和債権 6,892 (0.32%)	723	
			2,494		
		[小計] 53,469 (2.50%)	35,273 8,936 44,210	82.68%	
正常先債権 1,931,784	その他 要注意先債権 147,168	正常債権 2,080,382			
総与信残高 2,133,852		総与信残高 2,133,852			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債（時価）を含めて記載しております。

(4) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末	
	2024年3月末比	2023年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,085,392	△ 70	48,576	2,085,462	2,036,816
製造業	201,200	△ 2,275	875	203,475	200,325
農業、林業	3,549	△ 227	△ 139	3,776	3,688
漁業	2,212	△ 24	61	2,236	2,151
鉱業、採石業、砂利採取業	2,847	△ 68	△ 182	2,915	3,029
建設業	73,771	3,487	5,867	70,284	67,904
電気・ガス・熱供給・水道業	62,091	△ 694	593	62,785	61,498
情報通信業	23,184	1,014	6,734	22,170	16,450
運輸業、郵便業	70,465	△ 663	△ 2,439	71,128	72,904
卸売業	93,667	3,522	4,285	90,145	89,382
小売業	99,661	△ 4,826	△ 5,158	104,487	104,819
金融業、保険業	47,045	4,334	7,864	42,711	39,181
不動産業	330,280	1,469	17,200	328,811	313,080
物品賃貸業	52,346	△ 3,283	△ 2,642	55,629	54,988
学術研究、専門・技術サービス業	14,433	661	2,703	13,772	11,730
宿泊業	8,099	△ 199	△ 524	8,298	8,623
飲食業	18,887	752	3,856	18,135	15,031
生活関連サービス業、娯楽業	14,312	△ 559	△ 1,065	14,871	15,377
教育、学習支援業	6,962	△ 200	△ 393	7,162	7,355
医療・福祉	106,598	△ 849	△ 961	107,447	107,559
その他のサービス	33,189	△ 3,617	611	36,806	32,578
地方公共団体	284,925	△ 12,196	△ 14,269	297,121	299,194
その他	535,659	14,373	25,699	521,286	509,960

② 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）

(単位：百万円)

業種別	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末	
	2024年3月末比	2023年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	53,469	455	705	53,014	52,764
製造業	10,966	1,877	1,398	9,089	9,568
農業、林業	104	△ 7	△ 1	111	105
漁業	95	△ 58	△ 51	153	146
鉱業、採石業、砂利採取業	1,336	△ 12	△ 9	1,348	1,345
建設業	4,272	△ 245	△ 662	4,517	4,934
電気・ガス・熱供給・水道業	191	△ 6	34	197	157
情報通信業	525	△ 94	△ 90	619	615
運輸業、郵便業	1,803	235	168	1,568	1,635
卸売業	4,987	△ 289	△ 174	5,276	5,161
小売業	6,350	216	△ 2	6,134	6,352
金融業、保険業	25	△ 2	△ 41	27	66
不動産業	3,779	△ 49	△ 17	3,828	3,796
物品賃貸業	168	△ 1	△ 2	169	170
学術研究、専門・技術サービス業	280	△ 85	△ 5	365	285
宿泊業	1,234	12	△ 275	1,222	1,509
飲食業	3,456	△ 157	△ 608	3,613	4,064
生活関連サービス業、娯楽業	2,148	△ 691	△ 740	2,839	2,888
教育、学習支援業	674	△ 64	△ 80	738	754
医療・福祉	5,537	△ 26	1,586	5,563	3,951
その他のサービス	1,967	△ 22	161	1,989	1,806
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,563	△ 76	116	3,639	3,447

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
住 宅 ロ ー ン	354,177	4,897	8,429	349,280	345,748
そ の 他 ロ ー ン	27,296	383	935	26,913	26,361
合 計	381,474	5,280	9,364	376,194	372,110

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金	1,532,220	13,215	61,420	1,519,005	1,470,800
うち中小企業向け貸出金	1,146,618	7,908	52,205	1,138,710	1,094,413

3. 預金等・貸出金・預り資産等残高

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
預 金 等 (末 残)	3,016,829	△ 27,270	△ 71,011	3,044,099	3,087,840
(平 残)	3,069,915	△ 18,640	△ 58,488	3,088,555	3,128,403
貸 出 金 (末 残)	2,085,392	△ 70	48,576	2,085,462	2,036,816
(平 残)	2,085,664	53,613	86,272	2,032,051	1,999,392

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
個 人 (末 残)	1,914,978	△ 13,611	△ 19,646	1,928,589	1,934,624
法 人 等 (末 残)	1,060,491	△ 10,703	△ 42,890	1,071,194	1,103,381
合 計	2,975,469	△ 24,315	△ 62,536	2,999,784	3,038,005

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産等残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
当行 個人年金保険等	139,148	△ 6,749	△ 12,717	145,897	151,865
大和証券(株)仲介口座 (注1)	364,217	41,056	98,769	323,161	265,448
債 券	91,044	11,589	21,277	79,455	69,767
株 式	80,458	832	15,814	79,626	64,644
投 資 信 託	113,985	8,072	20,400	105,913	93,585
投 資 一 任 勘 定	78,729	20,564	41,280	58,165	37,449
大和証券(株)以外の仲介口座 (注2)	12,624	558	2,728	12,066	9,896

(注1) 大和証券(株)との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)等を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

4. 通期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年度 予想	2023年度比		2023年度 実績
		増減率	増減率	
経常収益	47,000	△ 5,413	△ 10.32	52,413
経常利益	9,700	845	9.54	8,855
当期純利益	6,400	△ 645	△ 9.15	7,045

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年度 予想	2023年度比		2023年度 実績
		増減率	増減率	
経常収益	46,900	△ 5,586	△ 10.64	52,486
経常利益	9,900	581	6.23	9,319
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,400	△ 885	△ 12.14	7,285

株式会社四国銀行

2024年度中間決算の概要

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。
説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	2024年度中間期損益の概況	3
2.	コア業務純益増減要因	4
3.	資金利益（貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）	5
4.	役務取引等利益、役務取引等収益・費用	6
5.	経費・OHR	7
6.	与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況	8
7.	預金等・預り資産等残高	9
8.	貸出金残高・有価証券残高	10
9.	有価証券評価損益・自己資本比率	11
10.	2024年度業績予想	12
11.	中期経営計画の進捗状況（4月～9月）	13
	I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備	13
	II. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備	14
	III. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築	15
	IV. 経営インフラの整備	16
	V. 収益力の向上	17
	VI. 効率性の向上	17
	数値目標の成果 2025年3月期第2四半期（中間期）の実績	18
12.	地域活性化への取組み（4月～9月）	19

1. 2024年度中間期損益の概況

(金額単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期	前年同期比
経常収益		27,108	26,247	△ 861
業務粗利益		13,387	17,309	3,922
コア業務粗利益		16,901	18,502	1,601
資金利益		15,682	18,053	2,371
役務取引等利益		3,016	3,068	52
その他業務利益		△ 5,311	△ 3,812	1,499
国債等債券関係損益		△ 3,513	△ 1,193	2,320
経費	△	11,595	11,910	315
人件費	△	5,729	5,907	178
物件費	△	5,150	5,286	136
税金	△	716	715	△ 1
実質業務純益		1,791	5,398	3,607
コア業務純益		5,305	6,592	1,287
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		5,153	6,277	1,124
業務純益		1,791	5,398	3,607
臨時損益		2,821	985	△ 1,836
不良債権処理額	△	212	365	153
貸倒引当金戻入益		78	254	176
償却債権取立益		53	102	49
株式等関係損益		2,515	577	△ 1,938
その他		387	417	30
経常利益		4,613	6,384	1,771
特別損益		△ 51	19	70
税引前中間純利益		4,562	6,404	1,842
法人税等	△	457	1,866	1,409
中間純利益		4,104	4,537	433

「中期経営計画2023」の戦略目標に沿った取組みを推し進めた結果、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益がそれぞれ増加しました。費用面では人件費及び物件費が増加しましたが、実質業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益除く）、経常利益、中間純利益はいずれも増加しました。

1

2

3

1

資金運用収益は、有価証券利息配当金の増加を主因に増加しました。貸出金利息も、貸出金平残（平均残高）増加・利回り上昇により増加しました。

2

前年度実施した有価証券ポートフォリオの改善（評価損となっていた外貨建債券の売却）が終了し、国債等債券売却損が減少しました。

3

ベースアップの実施等により人件費が増加し、減価償却費の増加により物件費が増加しました。

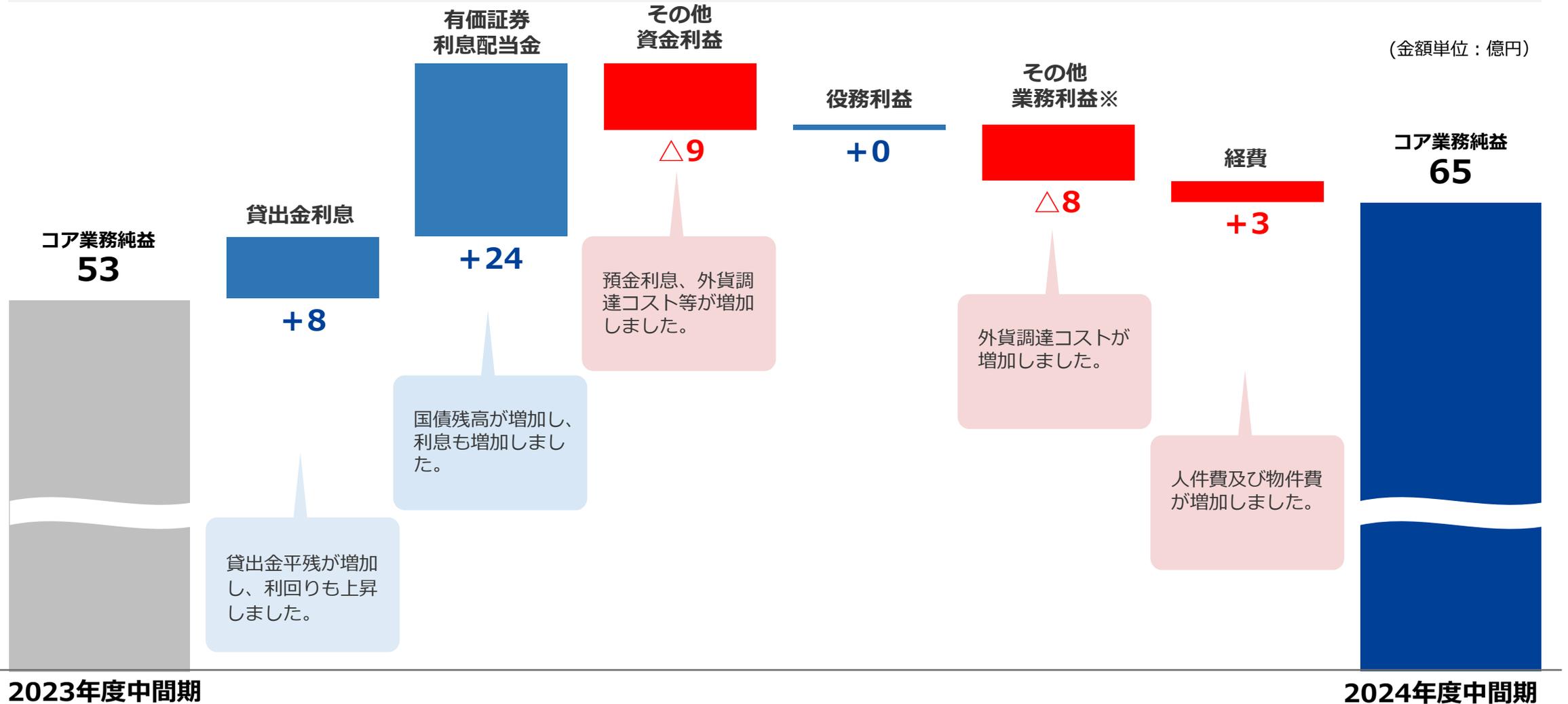
4

国債等債券売却損の減少に伴い、株式等売却益も減少しました。

4

2. コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。



※ その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3. 資金利益（貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）

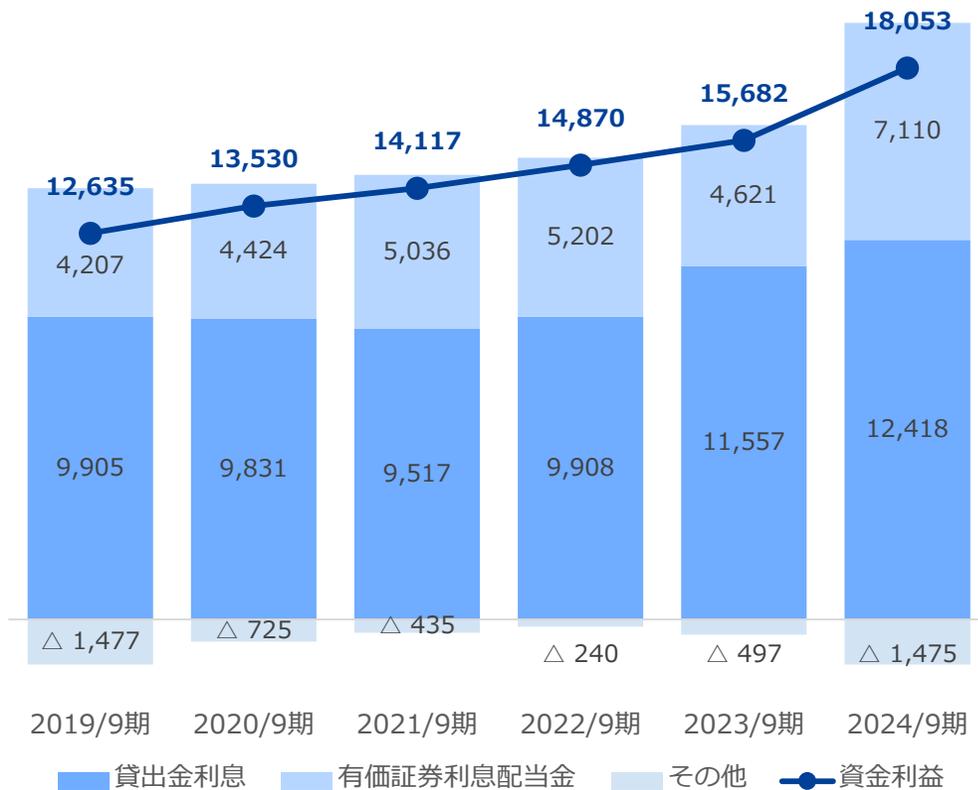
貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加を主因に、資金利益は増加しました。

貸出金については、平均残高が増加し、国内金利の上昇に伴い利回りも上昇しました。

有価証券については、金利上昇局面での国債の積極的な購入により残高が増加し、利回りも上昇しました。

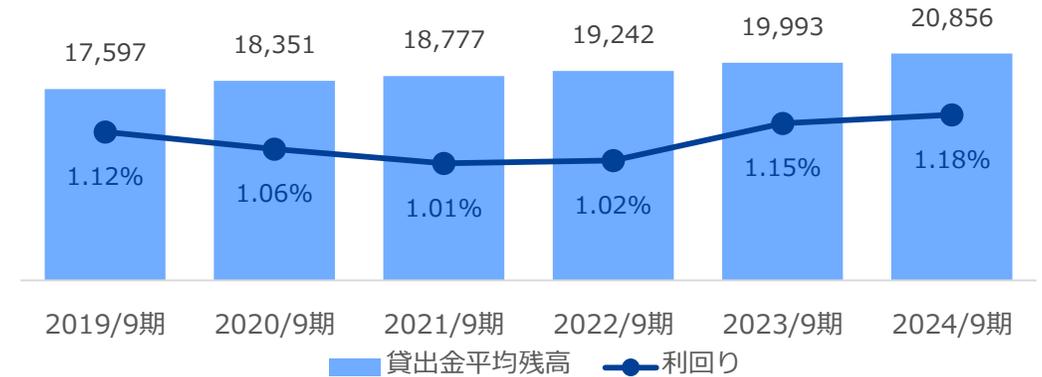
資金利益

(金額単位：百万円)



貸出金 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



有価証券 平均残高/利回り

(商品有価証券を除く)

(金額単位：億円)



4. 役務取引等利益、役務取引等収益・費用

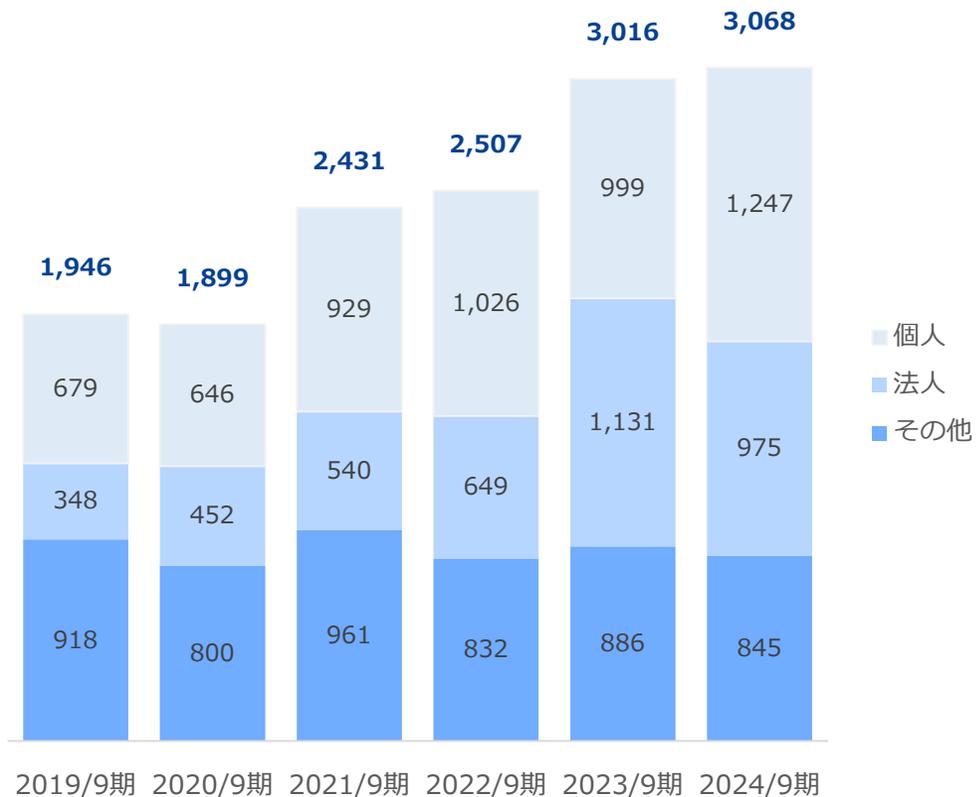
役務取引等利益は、お客さまの課題・ニーズに的確に応えた結果、前年同期比52百万円増加しました。

なかでも個人コンサルティング収益は、前年度よりスタートした大和証券株式会社との包括的業務提携による効果もあり順調に増加しました。

役務取引等利益

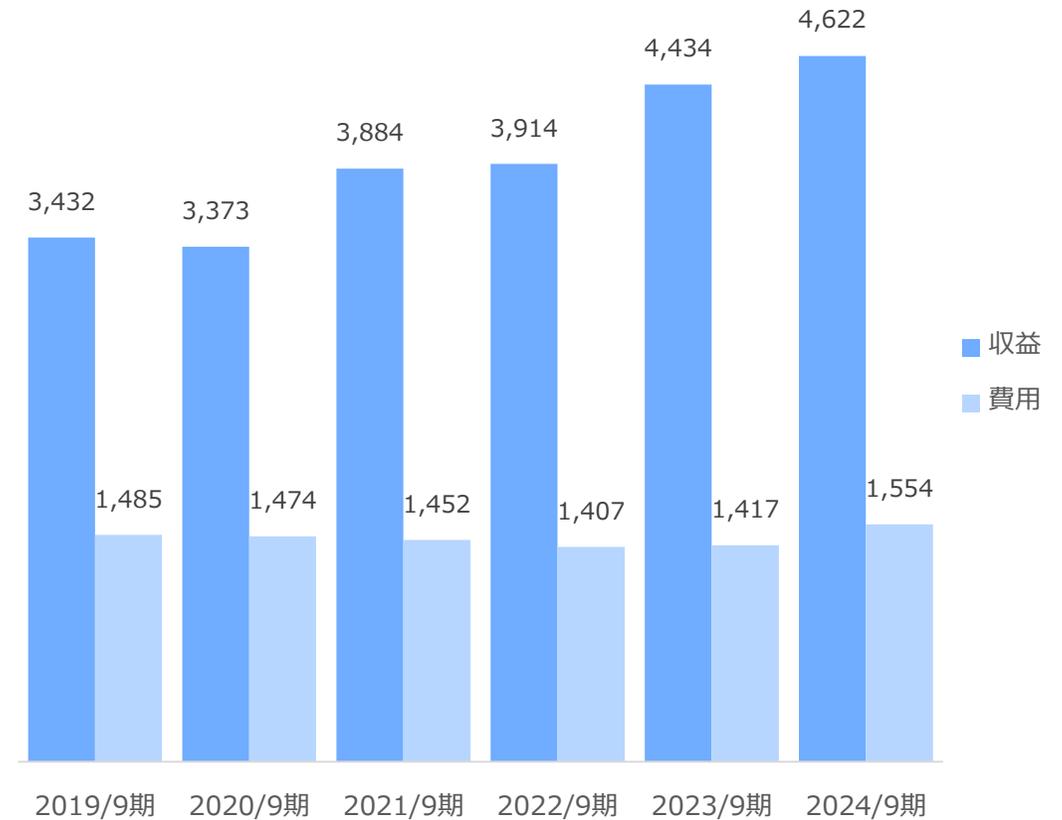
(個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他)

(金額単位：百万円)



役務取引等収益・費用

(金額単位：百万円)



(注) 管理会計ベース

5. 経費・OHR

人件費は、ベースアップ等により人件費が増加しました。
 物件費は、今年5月に公表しました本店建替えの方針決定に伴い、減価償却費の増加を主因に増加しました。

資金利益の増加等によりコア業務粗利益が増加した結果、OHRは前年同期比4.3ポイント低下の64.3%となりました。OHR（投資信託解約損益除く）は、前年同期比3.8ポイント低下の65.4%となりました。

経費

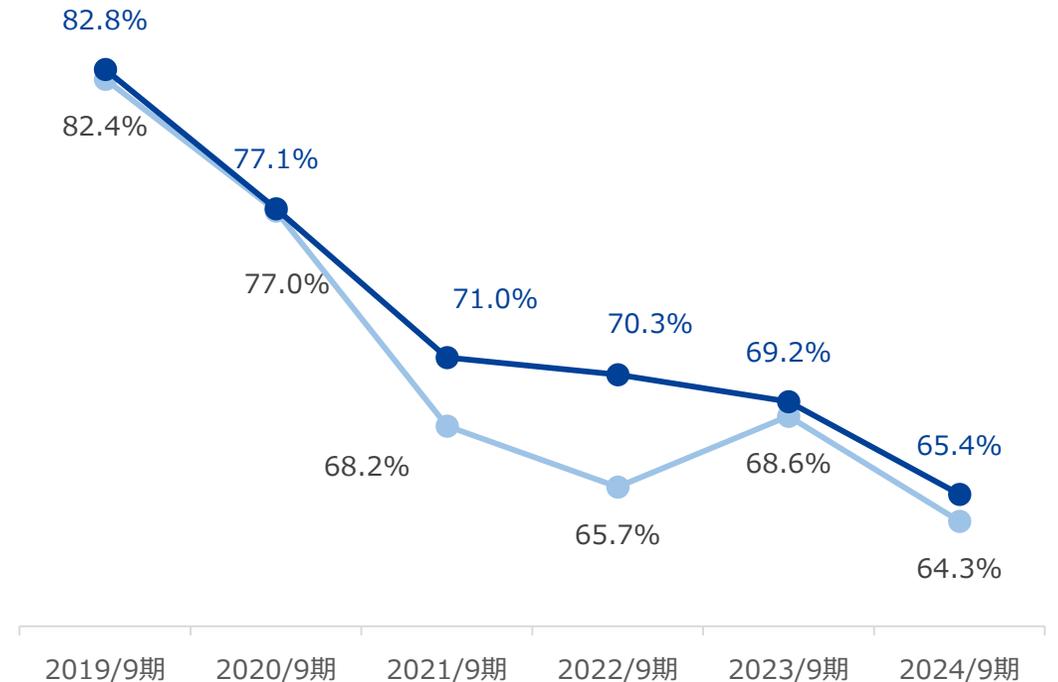
(金額単位：百万円)



OHR

(コア業務粗利益ベース)

● OHR ● 同（投資信託解約損益を除く）



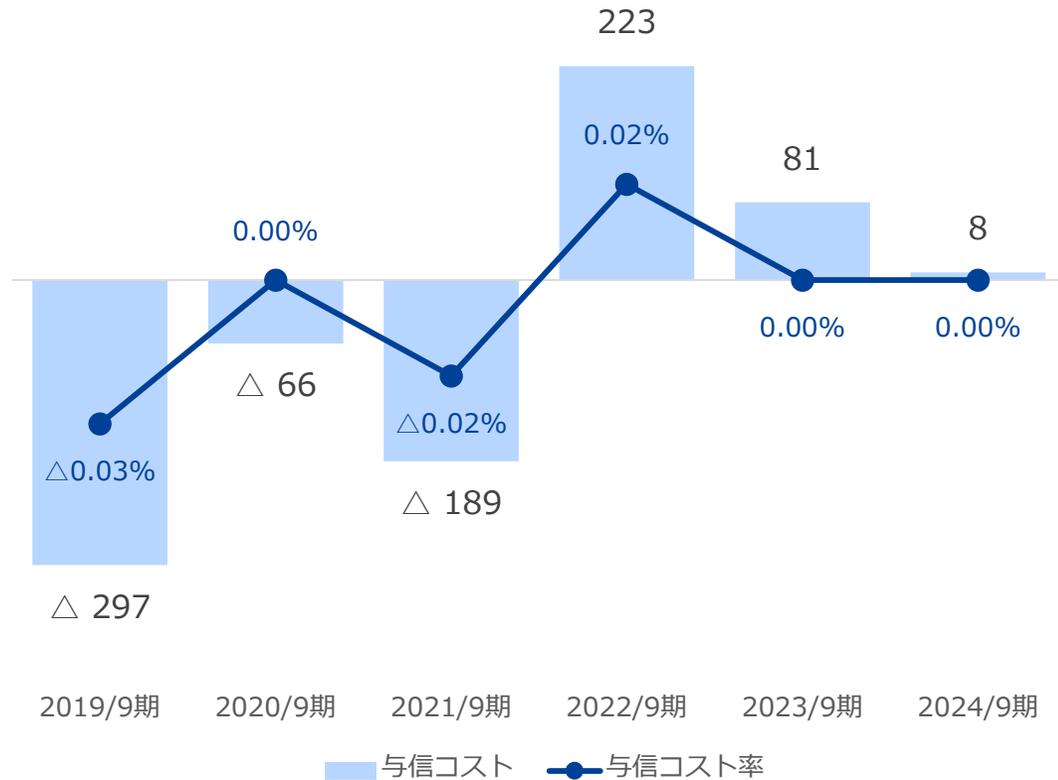
6. 与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

与信コスト（=実質与信関係費用）・与信コスト率は共に低位で推移しています。

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は増加し、不良債権比率も上昇しましたが、保全率は82.6%と引き続き十分な水準を確保しています。

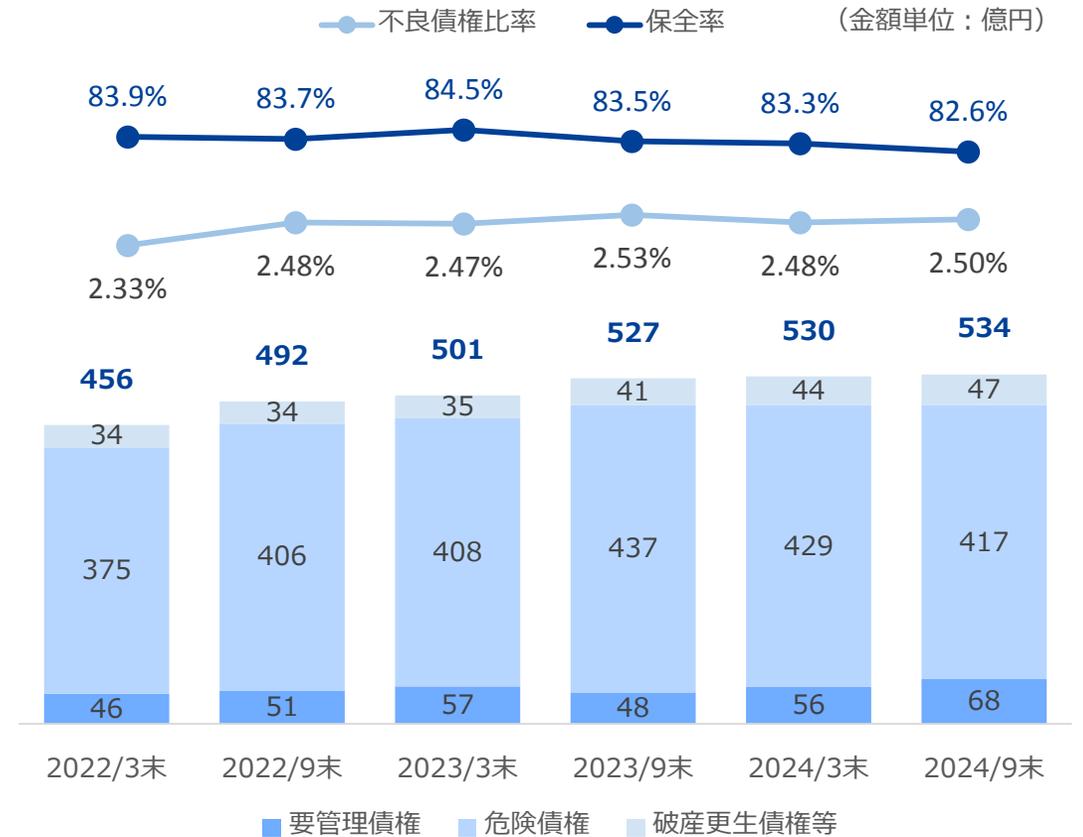
与信コスト・与信コスト率

(金額単位：百万円)



金融再生法開示不良債権 (債権額、比率及び保全率)

(金額単位：億円)



7. 預金等・預り資産等残高

新NISAの活用をはじめ個人預金から預り資産等へのシフトが進んだこと等により、個人預金が減少し、総預金も減少しました。

前年度よりスタートした大和証券株式会社との包括的業務提携に基づく活動として、お客さま本位の業務運営の徹底、新NISAの推進による取引基盤の拡大に取り組んだ結果、預り資産等残高は大きく増加しました。

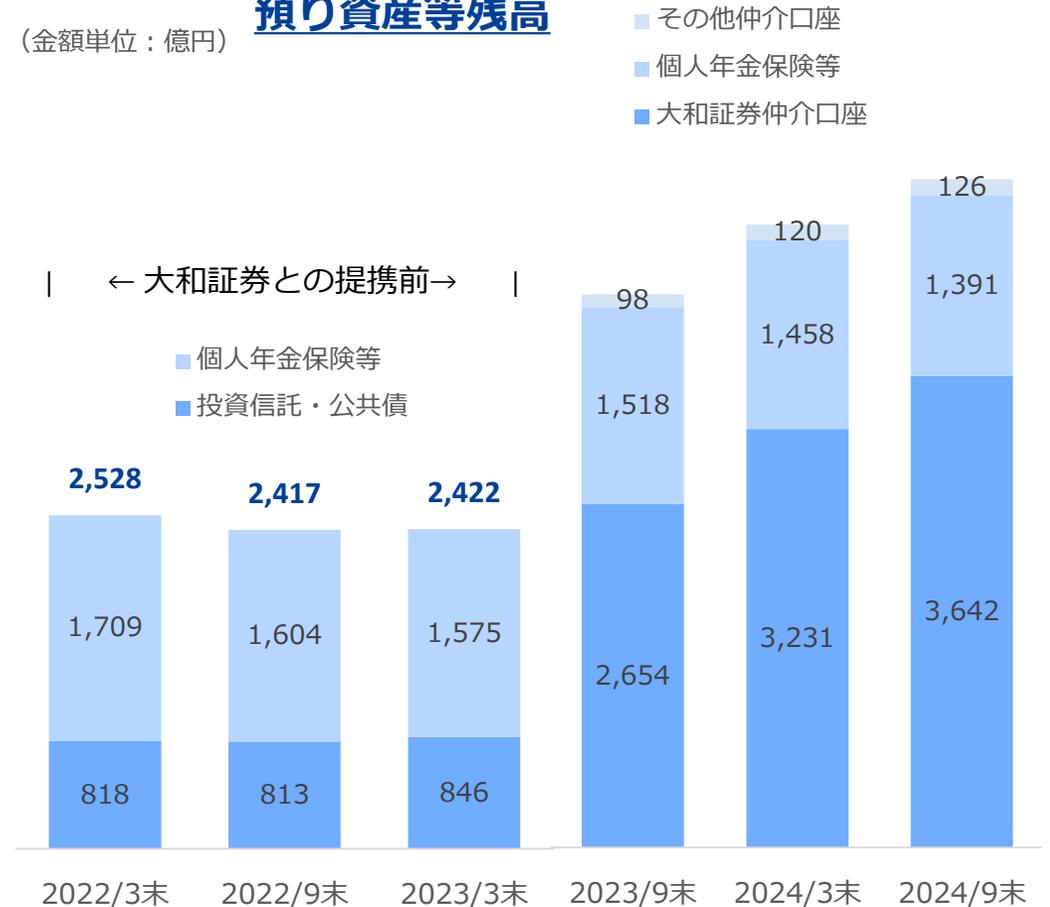
総預金残高

(金額単位：億円)



預り資産等残高

(金額単位：億円)



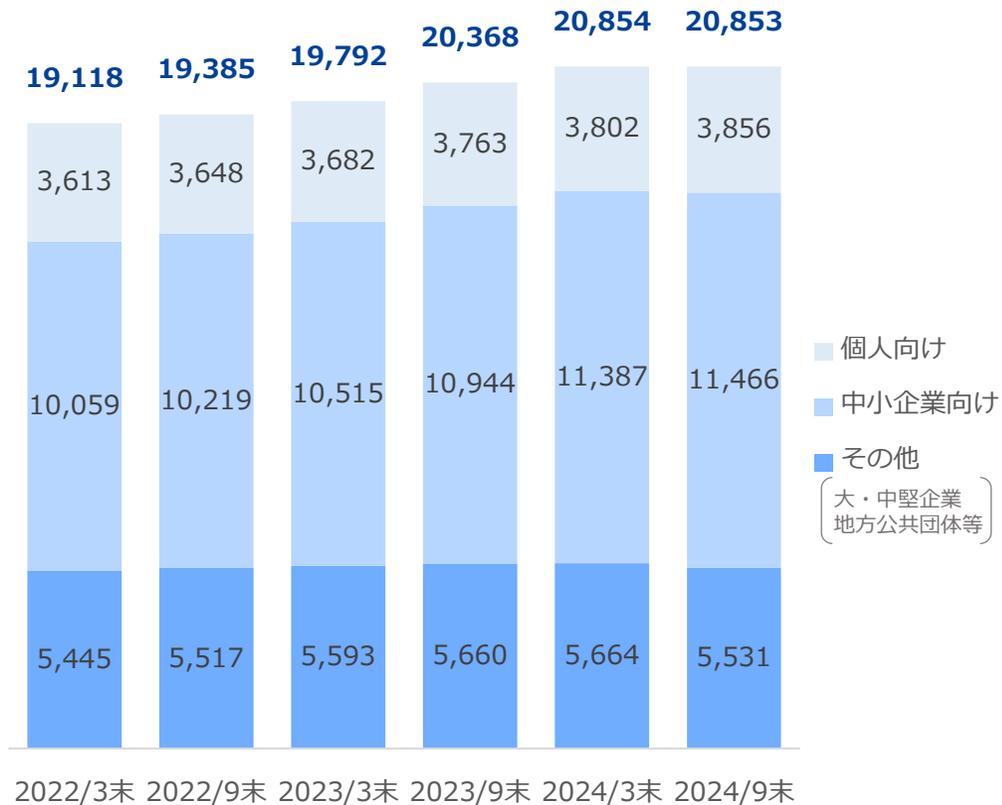
8. 貸出金残高・有価証券残高

お客様の課題解決起点に立った活動を強化した結果、個人向け、中小企業向け貸出金が増加しました。

国内金利の上昇局面で国債残高を積み増したことにより、有価証券残高は増加しました。

貸出金残高

(金額単位：億円)



有価証券残高

(金額単位：億円)



9. 有価証券評価損益・自己資本比率

国内金利の上昇により円建て債券の評価損が拡大するとともに、株式相場下落の影響により株式の評価益が縮小しました。

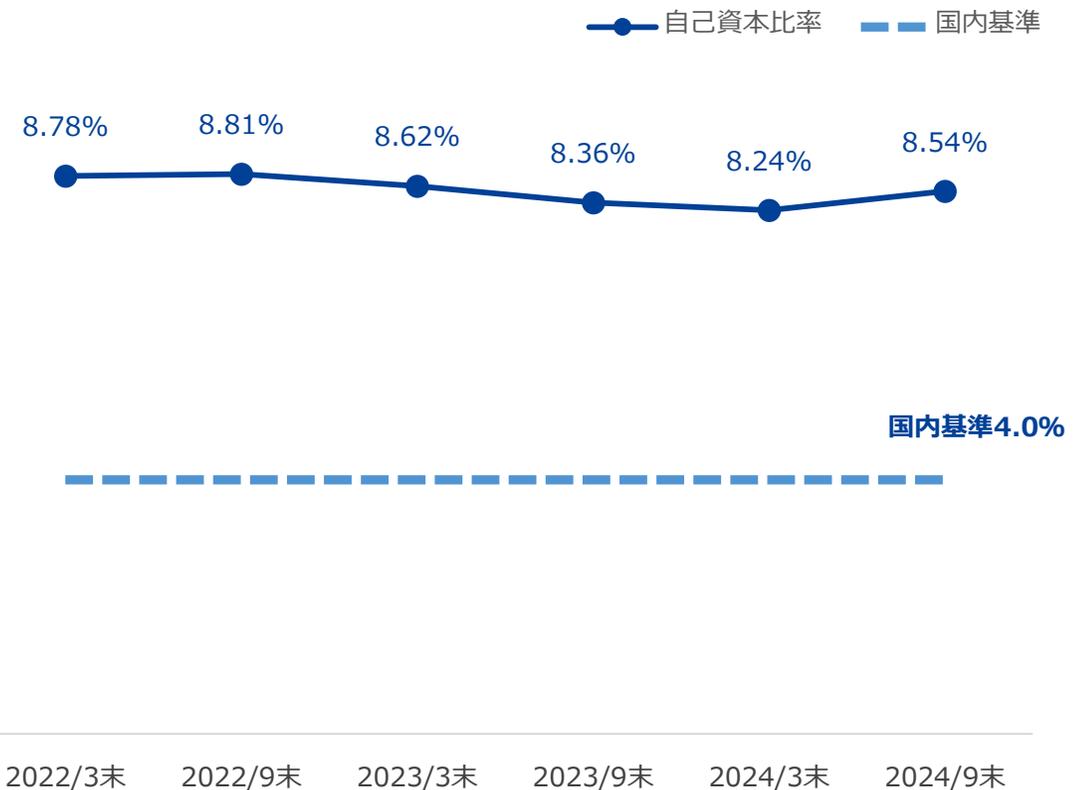
リスクアセットが減少したことにより、自己資本比率は上昇しました。国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

有価証券の評価損益

(金額単位：億円)



自己資本比率



10. 2024年度業績予想（単体）

中間期時点での業績は順調に推移していますが、2024年度通期業績については、通期与信関係費用の見通しに大きな変更はないことや、有価証券ポートフォリオの再構築をすすめていくこと等から、今年5月10日に公表した予想数値は据え置きます。（経常収益470億円、経常利益97億円、当期純利益64億円）

（金額単位：億円）

	2023年度実績	2024年度中間期	2024年度通期予想	実績比
経常収益	524	262	470	△ 54
業務粗利益	286	173	348	62
資金利益	331	180	348	17
役務取引等利益	61	30	58	△ 3
その他業務利益	△ 106	△ 38	△ 58	48
（うち国債等債券関係損益）	△ 56	△ 11	△ 3	53
経費	230	119	243	13
実質業務純益	55	53	104	49
実質与信関係費用	4	1	15	11
経常利益	88	63	97	9
当期（中間）純利益	70	45	64	△ 6

1 1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

地域課題解決への取組み

- 地域・産業の牽引に向けた態勢を強化するため、「地域イノベーション部」※を新設しました。
- 地域の中小企業と地域課題解決型スタートアップ企業の橋渡しを「面」で行う、コンソーシアムを他地域金融機関と協働で設立しました。「人口減少に伴う地域の産業課題」と「地域の中小企業の一人当たりの生産性向上を実現する地域課題解決型スタートアップ」の情報を集約し、地域の中小企業とスタートアップ企業の双方を支援していきます。



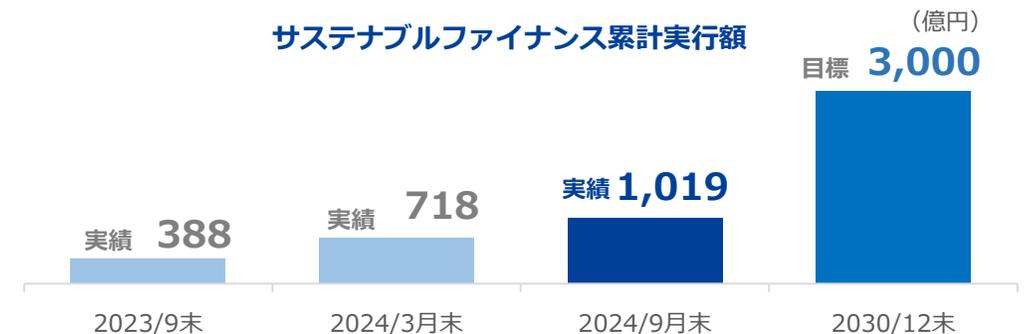
※これまで地域振興部が担ってきた地域活性化の取組みと、イノベーション推進部が担ってきたデジタル技術を活用した取組みを融合させることで、地域と産業を牽引する本部組織態勢を構築しました。

カーボンニュートラルへの取組み

- 2024年5月より<四銀>サステナブル・フレームワークローンの取り扱いを開始するなど、環境・社会課題の解決に向け、お客さまのサステナビリティへの取組みを金融面から後押ししています。
- 中期経営計画期間（～2026年3月末）において、サステナブルファイナンスの実行額は1,000億円を目標としていましたが、現在目標を達成し、順調に進捗しています。

サステナブルファイナンスの実行目標

累計実行目標 3,000億円
対象期間 2023年4月1日～2030年12月31日



1 1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

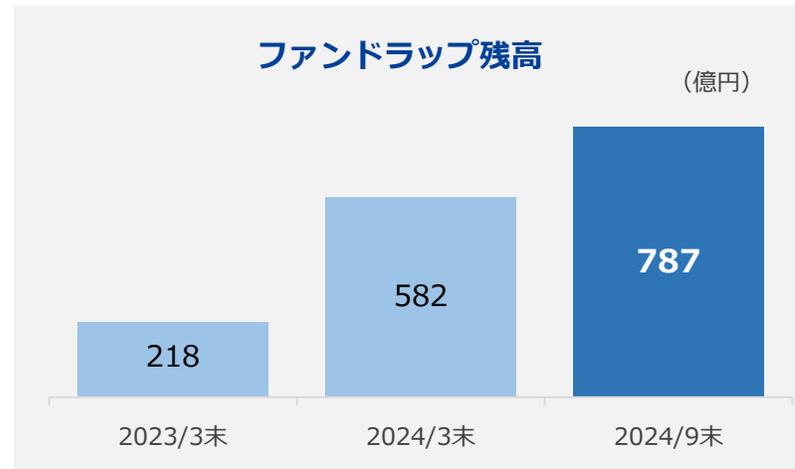
Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

大和証券株式会社との包括的業務提携

- 大和証券株式会社との包括業務提携につきましては、お客さまに対し幅広い商品・サービスラインナップや高度なコンサルティングを提供したことにより、有価証券残高は2027年度末目標3,800億円に対して順調に推移しています。
- 今年9月には、提携1周年を記念し、「資産運用・NISAフェア in 高知」を開催し、多くのお客さまにご参加いただきました。



※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載（大和ネクスト銀行口座残高等を除く）
 ※2023/3末の有価証券残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載



※2023/3末のファンドラップ残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載



1.1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

Ⅲ. お客様と繋がり続けるオムニチャネルの構築

非対面チャネルの取組み

- 四国銀行アプリの機能拡充に積極的に取り組んできた結果、ダウンロード数は順調に増加しています。

四国銀行アプリ ダウンロード数 (件)



四国銀行アプリでご利用いただけるサービス

残高・入出金明細照会	スマート通帳
家族口座見守りサービス	振込・振替
つみたて	スマホATM
税金・各種料金払込み	ワンタイムパスワード
QR決済、こたら送金、税公金	インターネットバンキング

アプリを活用した取引基盤の拡大

- 四国銀行アプリをご利用いただいているお客さま限定の定期預金のキャンペーンを実施し、大変ご好評いただきました。

店頭表示金利に上乗せ金利 **+年0.1%** (税引前)
四国銀行アプリ定期預金キャンペーン
 販売期間: 2024年 9月 2日 (月) ~ 2024年 10月 31日 (木)

「Web完結ローン」取扱商品拡大



- お客さまのパソコンやスマートフォン上でお申込みからご融資実行までの一連の手続きを行う「Web完結ローン」が、ほとんどの個人ローンの商品でご利用いただけるようになりました。

1 1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

IV. 経営インフラの整備

家庭と仕事の両立支援制度の拡充

- 「子育て一時金」「不妊治療支援金」を新設するなど、家庭と仕事の両立に向けた支援制度を拡充しています。
- 「プラチナくるみんプラス」認定、「トモニン」取得企業として、従業員の多様なライフスタイルへの配慮や少子高齢化社会への対応を強化することにより、従業員が安心して、育児や介護、看護等と仕事を両立できる職場環境を整備していきます。

子育て一時金
の新設

不妊治療支援金
の新設

育児短時間勤務制度
の適用範囲拡大

積立休暇制度
の要件緩和

両立支援相談窓口
の設置

「介護サポート休暇」
の制定



ウェルビーイングの向上

- 従業員のウェルビーイングの実現、組織活性化等を目的に、2023年度からエンゲージメントサーベイを導入しています。
- 組織改善に向けた取組みを継続したことで、2024年度のサーベイ結果は「A」（信頼関係が強固な状態）となり、2023年度の「BBB」（信頼関係があり話せば分かり合える状態）から1ランクアップしました。

【2023年度実績】

BBB

信頼関係があり
話せば分かり合える状態

【2024年度実績】

A

信頼関係が強固な状態

1 1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

V. 収益力の向上

コンサルティングの強化

- 法人のお客さまに対しては、経営課題解決や企業価値向上に向け、事業承継・M&A等の事業者支援に取り組んでいます。
- 個人のお客さまに対しては、大和証券との業務提携により、高度なコンサルティングを提供できる態勢を整備しています。
- これらの取組みの結果、コンサルティング収益は順調に伸長しています。

法人+個人コンサルティング収益推移 (百万円)



VI. 効率性の向上

県内金融機関との協働によるお客さまの利便性向上

- お客さまの利便性向上と負担軽減を図るため、昨年より高知銀行と、預金等の相続手続について書類等を共通化していますが、今年8月より幡多信用金庫（本店：高知県四万十市）が参加しました。



預金等の
相続手続の共通化



幡多信用金庫

1 1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） 数値目標の成果

2025年3月期第2四半期（中間期）の実績

財務目標（単体ベース）

項目	2024年度中間期実績（ご参考）	2025年度通期目標
コア業務純益 ※	62億円	120億円以上
当期純利益	45億円	70億円以上
自己資本比率	8.54%	8%台半ば
OHR（コア業務粗利益ベース） ※	65.4%	60%台半ば

※ 投資信託解約益を除く

コンサルティング機能の発揮に向けた指標

項目	2024年9月末実績	2024年度通期目標
事業所融資先数	12,498先	12,750先以上
サステナブルファイナンス実行額 ※ 1	累計1,019億円	累計760億円以上
事業承継・M&A支援件数	累計4,354件	累計4,550件以上
非金利収益比率 ※ 2	16.8%	16.5%以上
証券口座数	42,034件	41,000件以上
預り資産等残高 ※ 3	5,159億円	4,200億円以上

※ 1 投融資方針に基づく融資、〈四銀〉サステナブルファイナンス、BCファンド、その他社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に寄与する投融資の実行額

※ 2 役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く）

※ 3 株式、円建債券（個人向け国債含む）、外国債券、投資信託、ファンドラップ、生命保険の合計残高

1 2. 地域活性化への取組み（4月～9月）

地域活性化への取組み

四国アライアンス奨学金返還支援制度の創設

- 四国の地場企業に就業する若手社員の方のうち、奨学金を借入し自ら返還する方に経済的な支援を行うため、四国アライアンス4行共同事業として「四国アライアンス奨学金返還支援制度」を創設しました。



金融経済教育の取組み

- 児童・生徒の金融経済についての学習機会を創出する観点より、小学生～高校生を対象とした金融経済教育に関する出前授業を行いました。

高知県立大方高等学校での出前授業 ▶



地域イベントへの参加



「四銀花手毬」をテーマに約100名が参加しました。

- 花言葉は「家族の和合」。また、手毬（てまり）は「ころころと物事がうまく運び、丸くおさまる」等と言われる縁起物です。高知家の一員として地域の皆さまと一緒に力を合わせていこうとの想いを込めています。



「四銀連」として、5年ぶりに約50名が参加しました。

- 「ぞめきのリズム」と「ヤットサー」の掛け声が鳴り響く演舞場で、あびす連の皆さんとともに元気に踊りました。今後も「阿波おどり」の文化を地域の皆さまとともに繋いでいきます。

